

＜医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業の概要＞

※国の実施要綱（案）を基に作成したものです

名 称	支援対象	支援内容（概要）	申請受付						
診療所等物価支援 給付金	①診療所（医科・歯科） ②薬局 ※保険医療を実施していない医療機関 等は対象外となります	【有床診療所（14 床以上）】許可病床数×1.3 万円 【有床診療所（13 床以下）】1 施設あたり 17 万円 【無床診療所】1 施設あたり 17 万円 【保険薬局】所属する同一グループ内の保険薬局数により異なる ア 1 店舗以上 5 店舗以下(当該保険薬局を含む、以下同じ) 1 施設×8.5 万円 イ 6 店舗以上 19 店舗以下 1 施設×7.5 万円 ウ 20 店舗以上 1 施設×5 万円	令和 8 年 4 月 （予定）						
診療所等賃上げ支 援補助金	①令和 8 年 3 月 1 日時点で厚生局へベ ースアップ評価料の届出を行う次の施 設 ・診療所（医科・歯科） ・訪問看護ステーション ②令和 8 年度診療報酬改定による見直 し後のベースアップ評価料の届出を行 う薬局（※ 1） ③現在の制度上、ベースアップ評価料 が届け出られない有床診療所、無床診 療所及び訪問看護ステーションのう ち、令和 8 年度診療報酬改定による見 直し後のベースアップ評価料の届出を 行う施設（※ 1）	所定の要件に従い職員の賃金改善を行った場合を交付（※ 2） 【有床診療所（3 床以上）】許可病床数×7.2 万円 【有床診療所（2 床以下）】1 施設あたり 15 万円 【無床診療所】1 施設あたり 15 万円 【訪問看護ステーション】1 施設あたり 22.8 万円 【保険薬局】所属する同一グループ内の保険薬局数により異なる ア 1 店舗以上 5 店舗以下(当該保険薬局を含む、以下同じ) 1 施設×14.5 万円 イ 6 店舗以上 19 店舗以下 1 施設×10.5 万円 ウ 20 店舗以上 1 施設× 7 万円 例) ■賃金改善の方法 令和 7 年 12 月～令和 8 年 5 月までの間の賃金改善に充当します。 <table><tr><th>賃金改善の方法</th><th>考え方</th></tr><tr><td>ベースアップ</td><td>令和 7 年 12 月から令和 8 年 5 月までの間実施</td></tr><tr><td>一時金・特別手当</td><td>直ちにベースアップが困難な場合は 令和 8 年 3 月までに最大 4 ヶ月分を支給</td></tr></table>	賃金改善の方法	考え方	ベースアップ	令和 7 年 12 月から令和 8 年 5 月までの間実施	一時金・特別手当	直ちにベースアップが困難な場合は 令和 8 年 3 月までに最大 4 ヶ月分を支給	令和 8 年度 （予定）
賃金改善の方法	考え方								
ベースアップ	令和 7 年 12 月から令和 8 年 5 月までの間実施								
一時金・特別手当	直ちにベースアップが困難な場合は 令和 8 年 3 月までに最大 4 ヶ月分を支給								
	補助対象外	(1) 対象医療機関等の管理者 (2) 対象医療機関等を開設する法人の理事長 対象医療機関等を運営する個人事業主 (3) 薬局の開設者							

※1 医師と事務職員のための診療所や薬局など、現在の制度上、ベースアップ評価料の届出ができない施設については、令和8年6月1日時点で令和8年度診療報酬改定による見直し後のベースアップ評価料を届け出ることによって支援対象となります。

令和8年度診療報酬改定の内容については、現在検討中であるため、診療所の事務職員や、薬局の勤務薬剤師等が評価料の対象とならないこともあり得ます。その場合、本支援事業の支援対象が変更となる可能性があります。

※2 賃上げの実績を御報告いただくことが前提となります。その結果、補助要件を満たさなかった場合は、補助金の返還等を行っていただきます。